不死鳥後日談
第1話
<前編>
<< 1ページ目へ >> << 2ページ目へ >> << 3ページ目へ >> << 4ページ目へ >> << 5ページ目へ >> << 6ページ目へ >> << 7ページ目へ >> << 8ページ目へ >> << 9ページ目へ >> << 10ページ目へ >> << 11ページ目へ >> << 12ページ目へ >> << 13ページ目へ >> <

« 不死鳥物語 »

～ 第13話：KDD同友会の解散に寄せて・・・国際通信史を総括　～

遠藤栄造（2010年7月）

◆この度のKDD同友会だより（1-22号)により、同友会解散の日程が知らされ、何とも寂しい限りである。現会員1700余の各位にも 想いはそれぞれであろう。KDD/OBの親睦の場として同友会は活躍し、我らはその恩恵に預かってきた。背景として旧KDD本体から の手厚い支援があったことはご存知のとおり。更に親睦の場としては、傘下の同好会の活動が大きな役割を果たしていたことが特筆 されよう。因みに筆者は、友歩会やパソコンクラブ（k-unet）のお世話になっている。同友会解散後の同好会の在り方は、それぞれ 独自の道を歩むことになると思われるが、これまで同様に、我らの親睦の場として一層の活躍を期待したい。

写真１：友歩会
雨にもめげず栃木蔵ノ街のハイキング：
関東のお伊勢様「神明宮」にもお参り～1993年5月

写真２：パソコンクラブ
恒例の研修会風景（k-unet提供）

◆顧みれば我らOBは、戦後1953年４月に発足したKDDにおいてご縁あって共に働き、復興期の国際通信事業に携わった。特に新型海底 ケーブルや衛星通信システムの導入など、新時代を画する広帯域通信網を切り開いてきた、と云う共通の誇り・感慨があると思う。しかし KDDは、1980年代に始まった通信自由化競争の下で事業の生き残りを賭け、企業合従連衡の道を探り、遂に2000年10月、移動通信（IDO)と 共に第二電電（DDI)への合併を果たし、KDD会社自体は48年間、凡そ半世紀の社史を閉じた。そして事業そのものは現総合通信企業KDDIに 引き継がれ、一層の発展を見ていることは悦ばしい限りである。我らKDD/OBはKDDIの業容拡大、進化を楽しみに応援しているところである。

何れにしろ同友会は、KDD時代の資産で今日まで頑張ってきたが、会員・資金共に先細りの状態で、いよいよ解散と云うことであろう。生む よりも後始末の方がご苦労である。同友会役員など関係各位に謝意を表するとともに、有終の美のご活躍をお祈りしたい。

◆同友会の解散でKDD時代は、さらに遠のくような気がする。本コラム・不死鳥物語では、ご覧のとおりKDD時代の革新的事業であった、衛星 システムや海底ケーブル等の導入にまつわるトッピクス・エピソード等を話題とし取り上げてきた。この機会にその歴史的流れを総括して振り 返って見たいと思う。

そもそも電気通信と云う社会インフラが出現したのは、19世紀半ばに米人サミュエル・モールスが電信機の実用化に成功したことに始まると される。忽ち欧米各国に電信網が広まった。当然ながら多国間の電信事業には共通のルールが必要となり、1865年5月17日に万国電信条約 が締結され、同連合が発足した。現在の国際電気通信連合（ITU・本部ジュネーヴ）の前身である。因みに、先年ITU全権委員会議は、前記の 万国電信連合発足の５月17日を「電気通信記念日」と定めて毎年盛んな行事を行っている。近年は行事の内容を現代版に拡大して「世界情報 社会・電気通信デー」と銘打ち、日本でもこの記念日には、政府関係機関後援の下、日本ITU協会などが中心になって多彩な行事を繰り広げて いることは周知のとおり。

◆さて、欧米で急速に発展した電信網は、数年の遅れで我が国にも伸びてきた。我が国の国際通信の発祥となった、長崎－ウラジオストク間 海底電信ケーブルがデンマークの大北電信会社（GNTC)の手で敷設されたのが1871年のこと。幕末維新の革命期に西欧文化と直結して、 早馬飛脚時代の日本に大きなインパクトを与えた。以来幾多の変遷を経て国際通信は今日で凡そ一世紀半の歴史を刻んでいる。この歴史の 流れは、本コラムの話題としても触れているが、大雑把に総括して云えば；最初の半世紀が外国権益による電信ケーブル時代、次の半世紀 （戦前）が、国策としての無線通信網時代、そして戦後の半世紀が、丁度我らKDD/OBが携わってきた新型海底ケーブル・衛星通信システムに よる、大容量通信網建設時代と特徴付けることが出来よう。これにつながる現代の、コンピューターと通信の融合技術、いわゆるICT（Information & Communication Technologies）時代は、まさに「世界情報社会」の時代である。

◆歴史は繰り返すと云うが、進化を予測することは難しい。しかし、史実の積み重ねが今日の成果であることは間違いない。我らKDDは、 終戦直後の複雑な通信事業の再編成を経て1953年に設立を見た。この組織再編劇については、第11話に述べるので参照願いたいが、 要約すれば戦後の新体制は、国内事業をNTT公社・国際事業をKDD会社が分担してスタートしたことである。手続的には1952年の国会で、 NTT公社法とKDD会社法が同時に成立、即日施行で電気通信省を廃止し、NTTが設立（52年８月１日）された。　一方KDDは、会社設立準備 を経て53年４月１日に設立。NTTとKDDの事業範囲などは新たな「公衆電気通信法（53年施行）」に規定された。明治以来の「通信事業を国の 専掌とする原則（戦前の電信法）」を改変すると共に、特に国際通信を全面的に民営化にしたことが特筆される。KDDの発足は、設立準備や 法整備等の関係でNTTより９ヶ月遅れで分離された形であるが、実質的には戦前に活躍していた国際電気通信株式会社（終戦直後に解体）の 対外通信網施設（主に短波無線送受信所等）と政府直轄の運用部門（中央局施設等）および政府の管理部門を引き継いでKDDは発足し ている。つまり、国際通信では明治初めのGNTCによる海底電信ケーブル導入以来、民営方式が漸次育まれてKDDにつながったと見ることが 出来よう。なお、電気通信省の廃止に伴う、政府の監督機関としては、当時の郵政省に電気通信監理官室や電波監理局が設置された。

◆上に述べるように、KDD時代の半世紀はまさに時代を画する展開を遂げて、今日のICT 時代につないできた。これを引き継いだKDDIは総合通信企業として、更に業容を拡大し つつ国内外のニーズに応え進化を続けている。先般のニュースによれば、KDDIは世界 ネットのハブ強化のため、米IT大手のグーグル社その他アジア関係企業と提携して日米 間に新たな高速大容量光ケーブル（UNITY)を追加建設して、我が国のデータセンターを拡充した。また海外では、KDD時代に始まった「テレハウス」ブランドとして知られるデータ センターを世界主要都市にも拡大（現在、欧・米・アジア・南アの主要11都市に17センター を運営）し、海外支店・事業所（現在、25都市・87拠点）も拡充して、現地顧客のニーズに 応えていると云う。更にはアジア・アフリカ・南米などの途上国においてはICTによる新たな 通信インフラ事業を起こしており、世界企業としてのKDDIの躍進振りは心強い限りで ある。その中で旧KDDの遺産も進化していることは悦ばしい。

電気通信事業は一世紀半前に発祥して以来、発展・進化を続け不死鳥のように今日に つながっている。我らKDDは戦後の復興・改革をKDDIに無事バトンタッチした。不死鳥の つながりは、企業としての変遷・変革があっても事業において途切れることはない。 蛇足的な話しになるが、われらKDD/OBの企業年金資産もKDDIに引き継がれて、今日 我らは滞りなくKDDI企業年金基金のお世話になっている。この関係で特筆されることはご存知のとおりKDD最期の西本社長が引き継ぎに当たり、我らOBの年金給付に不都合 が生じないよう、特に年金資産の増額に配慮されたことである。有り難いバトンタッチで あった。今日の経済状況不安定な中で大手企業の年金支給額を巡る不協和音が騒が しい折り、KDDIは業績を順調に維持していることも幸いである。一層のご健闘をお祈り したい。

＜写真３：KDD東京局舎（旧・大手町ビル）
～KDD設立時の突貫工事で1955年７月に竣工。
東京国際電信電話関門局・研究部・本社組織
などを収容した～

◆このような不死鳥のつながりを見るとき、同友会の解散に当たって、我らOBとKDDIとの 関係にも配慮頂ければ有り難いと思う。現在お世話になっているKDDIの企業年金基金や 共済会との関係については先刻ご存知のとおり。また KDDI/OB会との関係は良く存じ上げないが、この際何らかの配慮があってもと思うが、 如何？。

これから我らが期待するのは、同好会の活躍。同友会の枠が外れて、独自の道を歩むことになろうが、OB同志の絆は大事にしたい。 この際、同友会の肝煎りで、同好会同志の横のつながり、例えばKDD/OB同好会連絡会のような形が出来れば、OB交流の輪が広がり、 新たな活動に発展するかも知れない。例えば、同好会間の持ち回りによる合同イベントの企画など、活動の多様化も期待される。 不死鳥のつながりは幅広く続けたい！？

愚見！ご寛容のほどを・・・・・。

－ 以上 －

« 不死鳥物語 »

～ 第12話：国際通信のルーツ ～ 前編

遠藤栄造　（2008年11月）

＜写真１＞　高台から浦塩港と中心街を望む

◆ 日本海を挟み一衣帯水のロシア沿海地方・ウラジオストク（浦塩）に、この度初めて訪れる機会を持った。同地は地理的にも歴史的にも我が国と関係の深いお馴染みの港湾都市であるが、実は軍事上の問題で1958年からは閉鎖都市となりベールに包まれていた。その後、ソ連邦の崩壊、ロシア連邦への移行により自由市場が復活し、国内外に開放されたのが10余年前の1992年のこと。今日では日本各地からも海空の定期便が往来し、国際都市として復興途上にあるようだ。

◆ 日本との関係について見ると、大正の中頃には浦塩に日本人の居留者が６千人を数え、中心街には日本町の賑わいがあったとされる。その頃に勃発したのがロシア革命(1917年)で、反共産各国に緊張が走った。共産化を怖れた欧米同盟国に協力した日本は浦塩に陸海軍（７万余）を派兵、いわゆるシベリア出兵(1918-22年)として知られる歴史である。

　そして、このシベリア出兵事件と云えば以前の日露戦争(1904-05年)の後遺症に因り、さきの太平洋戦後に日ソ間に不幸な関係が発生したとされる。つまり、終戦・日本軍の降伏直後に、ソ連の一方的な「日ソ中立条約」破棄、満州・樺太等への侵攻、そして日本軍人などの捕虜（百万人超とも云われる）のシベリア抑留と云う悲劇につながった。更にその時のソ連侵攻によるわが北方領土の占拠により、未だに日露間の平和条約が懸案のままと云う残念な現実がある。

◆ このように浦塩には暗いイメージが語られる側面もあるが、一方で吾ら永年通信事業に携わってきた者にとっては、日本の国際電気通信路を開いた因縁の地として記憶に深く刻まれる。つまり、幕末維新に遡る文明開化早々の明治４年(1871年）に長崎－浦塩間に海底電信ケーブルが開設され、日本を海外に結んだ最初の国際電気通信ルートの相手地である。このケーブルは太平洋戦争中に一時運用を休止したことはあるが、上記の悲しい歴史時代も乗り越えて維持され、戦後もいち早く運用を再開した。1953年のKDD発足当初の短波無線網時代には唯一の国際ケーブル・ルートであり、戦後復興の情報脈絡として活躍していた。その後は周知のとおり、広帯域通信網時代を迎えて、1969年には当時閉鎖されていた浦塩の東隣・ナホトカから南下して直江津に至る海底同軸ケーブル(JASC)が建設され、長崎に結ばれた旧電信ケーブルは使命を終えている。

　と云うわけで筆者は、我が国対外通信発祥のルーツとして、長崎とともに浦塩にも一度訪ねてみたいと思っていたところである。

◆ 去る９月、クルーズ船で日本海を渡り浦塩に寄港した。港は日本海に突き出したアムールスキー半島の先端に位置する金角湾内、長崎のように丘に囲まれる天然の良港、降雪も少ない不凍港である。帝政ロシア時代から重要な海軍基地として不気味な存在であった。今日も駆逐艦のような艦船が坦間見えるも、ロシア極東最大の国際都市として、現在の人口は凡そ60万、湖のような金角湾に商船の波止場もある。その岸壁と背中合わせでシベリア鉄道のターミナル・浦塩中央駅につながり、ここからモスクワに至る長距離列車が発着し、長蛇の貨物列車も動いている。駅ビルは帝政時代の面影を残し、待合室もロココ調に修復されてシベリアの玄関口としての雰囲気が漂う。街には トロリーバスや市内電車が走り、急坂にはケーブルカーも運行しているようだが、駅前付近は自家用車が溢れていた。見たところ日本の中古車が大多数、最近は比較的程度の良い中古車が増えたとも云う。

＜写真２＞
シベリア鉄道のターミナル・浦塩中央駅

＜写真３＞　駅のプラットホームに飾られる
シベリア鉄道初期の機関車

◆ 吾らはバスツアーで市内の名所を一回り。バスガイドは日本語を勉強中の女子大学生。たどたどしい案内もご愛敬！？日本の老齢化社会から見ると、この街は若者で溢れていた。西欧都市と同じように日本レストランが繁盛しているとか、ガイド嬢もヘルシーなお寿司が好き、家でも海苔巻きをよく作ると云うコメント。西欧の都市から見れば、浦塩はまだ田舎風の中都市と云う感じだが、流行は世界標準。ケイタイ電話で話しながら闊歩する若者（日本では危険な歩行中のメールが主流だが）、スマートな女性の服装は臍だしルック、何処も同じような気がした。

　偶々当日は金曜日で、花を飾った乗用車が多く見られ、教会に集まる幾組もの花嫁花婿のカップルに、友人やカメラ撮影などの取り巻きも賑やか。高台からは港と街並みが一望できた。高層ビルは余り見当らないが、緑の多い坂の街。帝政時代の重厚なビル、色彩豊かな教会、大きな革命記念碑や銅像が目に付く。丘の中腹では金角湾を跨ぐ架橋工事が進行中、APEC（アジア太平洋経協力会議）が数年後に開催されるとかで街の再開発が進んでいるようだ。
このツアーでは「C-56潜水艦博物館」を見学した。ソ連時代に活躍した古い小型潜水艦で公園の一角に設置し艦内を公開（有料）している。魚雷発射室・機関室（オイル燃料）・寝室などの珍しい施設で説明版もがあるが、残念ながら眺めるだけで理解困難。各部屋は円形の狭い通路で仕切られ、見学者で混雑していた。ご存知のように、ソ連時代から浦塩は原子力潜水艦の重要基地としてベールに包まれていたので、潜水艦見学には興味を持ったがこれは通常の潜水艦であった。なお余談になるが、先日の11月９日この浦塩近海で、ロシアの新型原子力潜水艦が試験航行中に消火器の誤作動（フロンガス漏洩）事故で、20名の死者を出したとの報道、ご承知のとおり。原子炉事故で無かったのは不幸中の幸いとしても、改めて日本近海は、米中露など多くの原子力艦船に囲まれるとの観を深めた。

　次に、自由市場と称する、近郊の遊園地を兼ねたマーケット広場を見学した。広い敷地に品目別（雑貨・衣類・食品など）、また食品では、肉・魚・野菜・果物などに分かれて幾つもの平屋建の集合店舗やテント張り露天商などが連なる。所々を覗いてみたが、品数は豊富で物価も日本より安いようだ。野菜・雑貨・衣料などでは、国境の近い中国、北朝鮮からの出稼ぎ露天商とおぼしきグループも多く見受けられ、国境貿易も盛んのようだ。

＜写真４＞　教会に集まる花嫁花婿
～背景の建物は修復されたニコライ凱旋門～

◆ 今回浦塩を訪ねたのは、冒頭述べるように老人の懐古趣味にあるものだが、長崎－浦塩間海底電信ケーブルの遺跡などは残念ながら訪ねあてることが出来なかった。一世紀半を遡る史跡の話しは、開鎖都市から開放されたばかりの若い世代には殆ど関心がないようだ。それでもガイド嬢曰く「恐らくケーブル陸揚げ端局は、中央駅の北西・金角湾岸にほど近い中央郵便局の辺りではないか」と解説してくれた。

　この電信ケーブルの長崎側については、戦後GHQの勧告で運用が再開されて間もない1949年（昭和24年）に筆者は、そのケーブルの施設・運用状況を見学したことがある。当時は長崎電信局の分局（外信課）であったと記憶するが、大北電信会社（デンマークGNTC）の駐在員が指導しており、建物や室内の設備は重厚な西欧様式の佇まいであったのが印象的。運用室では、クリード式受信機からトン・ツーのモールス信号がミミズのように歪んで一本の線になってテープに印字され、流れている。それをオペレーターが読み取りながら欧文タイプで電文に印字、特殊な技能である。　明治初期にGNTC社が長崎に陸揚げしたこの海底電信ケーブルについては、KDD社史にも紹介されているので、参照願いたいが、戦前の最盛期には長崎局と結ぶ対外海底電信ケーブルは８ルート（浦塩の他に、上海、大連、台北など）にも及び、電報取扱数は一日５千通、職員も80名を数えたという。戦後再開後も無線経由の電報との競争になったが、このケーブル経由は特に長文の新聞電報などの扱いが多く、報道関係からは正確・迅速との評価を得ていたと云う。戦前のGNTC長崎支店ビルは1933年に建て替えられ、1953年にはKDD長崎国際電報局（写真５）となった。

＜写真５＞　KDD長崎国際電報局

＜写真６＞
GNTC長崎支店時代(1935年頃)の通信室

◆ 兎も角、長崎－浦塩間電信ケーブルは凡そ一世紀にわたり、戦争など国際環境の変化にも対応しながら活躍してきたが、1969年には直江津－ナホトカ間同軸ケーブル（JASC)に移行して幕を閉じた。今日では、長崎ケーブル陸揚げの地「小ケ倉千本」に残る、ケーブル端末と試験施設を収容した小屋を「ケーブルハット」として史跡保存し、わが国国際通信のルーツとして記憶に留められる。

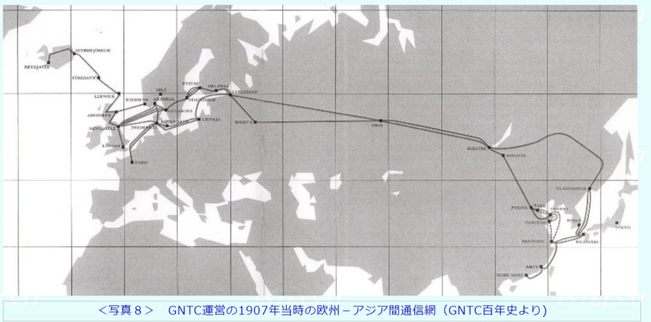
＜写真７＞ 史跡保存される長崎小ケ倉千本の
「ケーブルハット」

　なおJASC同軸ケーブルは、長崎電信ケーブルの近代化として建設され、引き続きKDD・GNTCの共同事業であったが、その後光ケーブル時代を迎えて、1993年には直江津－ナホトカ間にRJK(露日韓）光ケーブルが敷設されて、ロシア側通信事業体はGNTCに代わり「ロステレコム」社が担当した。つまり、ロシア側の政治・社会体制の改革に伴い、ロシア連邦の長距離通信（シベリア横断光ルート等）を担当する民営企業の「ロステレコム」がRJK光ケーブルの建設・運用に参加した。

　更にご承知の通り、先日のKDDI誌10月号によれば、本年９月にはKDDI・ロステレコムの共同で直江津－ナホトカ間に大容量のRJC（日露）光ケーブル・２本（障害時の自動復旧式）が敷設され、運用を開始した。わが国国際通信ルーツの浦塩－長崎海底電信ケーブルは、不死鳥の如く今日の光ケーブルに引き継がれて、日本から西欧に至る情報通信網の大動脈に発展している訳だ。（写真５、６、７は KDD社史より）

◆ この国際通信ルーツ・長崎－浦塩ケーブルについては多くのエピソードが語られる。先日偶々、小生は本棚を整理していて、GNTC百年史(1869－1969年)なるAB版ハードカバーの英文誌を見つけた。改めて拾い読みしてみると、GNTCは、この長崎ケーブル開通の数年前に設立され、そしてJASC開通の1969年に丁度百周年を迎えている。まさに日本の国際通信史とともに歩んでいることを改めて認識した。

　そこで本稿の後編では、このGNTC百年史や他の関係資料を参照して、日本の国際通信ルーツの発祥にまつわるトピックス等を拾ってご紹介したいと思う。



＜写真８＞　GNTC運営の1907年当時の欧州－アジア間通信網（GNTC百年史より）

« 不死鳥物語 »

～ 第12話：国際通信のルーツ～　後編

遠藤栄造（2009年1月）

◆前編では、わが国の国際電気通信の先駆けになった、長崎－ウラジオストク(浦塩)間海底電信ケーブルゆかりの地・浦塩を訪ね、その印象などを紹介した。後編では、このケーブルの発祥の由来等に遡ってみたいと思う。

長崎－浦塩ケーブルの計画が持ち上がったのは、まさに幕末の変革期。昨年人気を博したNHK大河ドラマ「篤姫」の舞台に重なる。いわゆる黒船来航に揺れた嘉永6(1853)年、篤姫は薩摩藩から徳川13代将軍・家定に輿入れしている。その翌1854年には、幕府大老・井伊直弼が勅許を待たずに「日米和親条約」の締結に踏切り、開国派・攘夷派の対立、いわゆる安政の大獄・王政復古などの騒然たる内紛。江戸城大奥にあって不穏な情勢を知る篤姫は、将軍と本音で語らい幕閣とも接触し、幕府中枢から政情にタッチした。つまり篤姫は、将軍の正室と云う地位を生かして天性の判断力と進取的な決断力により、国の平和的開国を念じ"女の道は一本道"を演じた幕末維新の立役者の一人として描かれている。

＜写真①＞ペリーから献上されたモールス電信機（KDD社史より）

このストリーが直ちに浦塩ケーブルにつながる訳ではないが、重要な背景であったと云える。例えば、日米和親条約の約定に際して、米国から先進文化を象徴する、モールス電信機など多くの献上品が幕府に贈られた。篤姫にはその中からミシンが贈られ、彼女はそのミシンで袱紗を縫い、夫の家定にプレゼントする情愛シーンも描かれるが、まさに献上品は篤姫にとって、海外との較差を目の当たりにし、和平開国の志を一段と深めた一幕。そして慶応４年の戊辰戦争、薩長倒幕軍（いわゆる官軍）の江戸攻めに当たり、篤姫は皇女和宮の協力も得て奔走し、歴史的な江戸無血開城が実現。内戦による国内分裂や外国介入の危機を回避して明治政権が誕生した。まさに「その時歴史が動いた」の舞台である。後述するように、もしこの舞台が無かったら浦塩ケーブルも無かった、かも知れない。

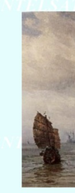
◆黒船騒動のころ、帝政ロシアもシベリアからの南進を試み日本に開港を迫っていた。米国より一年の遅れで、安政２年(1855年)に「日露和親条約」が締結され1858年には函館にロシア領事が置かれている。因みに、この時の和親条約が今日の北方領土問題において日本が主張する国境線の根拠になっていることは、周知のとおり。

そして、この函館領事から幕末も迫る慶応３(1867)年７月に突如「海底電線の日本陸揚げ」について申し入れがきた。まさにロシアが極東電信ルートの開拓に先手を打ったものである。しかし、混乱期の幕府には、電信機などの文明の利器を社会インフラに採り入れる余裕はなかった。因みに当時の情報連絡手段と言えば、わが国では未だ飛脚・早馬の時代。一方欧米では、既にモールス電信が発明され、電信網が主要都市を結び、更に海底電信ケーブルの開発により大洋を隔てた国際通信も展開されていた。ケーブル網は、列強による植民地開拓の舞台においても重要な役割を果たしていたと云う情勢である。

＜写真②＞幕末にロシア領事館が置かれた函館ハリストス正教会

さて、慶応４年の江戸無血開城により、明治政権が成立（明治元年）し、翌年には函館五稜郭の戦いも終結、維新の混乱は漸く収束に向かった。薩長志士等の先覚・気鋭を鳩合した明治新政府は、急速に西欧先進文化の吸収を図り、明治２年未には、わが国最初の電信事業が東京－横浜間に開始されている。

◆このような維新革命の情勢を見届けたように明治３(1870)年４月、函館のロシア領事から再度「海底線の陸揚げ」について申し入れがきた。明治政府は早速交渉に取り組み、浦塩－長崎電信ケーブルが具体化している。もっとも、この交渉相手はロシアではなく、デンマーク政府の特使とケーブルの建設・運用を担当する大北電信社（GNTC）の代表であった。つまりロシアは、GNTCに免許状を与えて浦塩における海底ケーブルの建設・運用、およびシベリア電信線路との接続を認め、GNTCをしてアジア各地への電信網の拡張を支援していたと云うわけ。当時の日本側の担当は、主に外務大輔の寺島宗則があたり「GNTCに対する伝信機陸揚げ免許約定」と称する日本・デンマーク間協定を取り纏めている。そして、早くも翌明治４年(1871年)末にはケーブルの敷設を見た。交渉から僅かに一年半ほどの驚異的速さの開通であった。その背景として、実はロシアとGNTC側では日本との交渉開始に合わせ手回し良く準備を進めていたことが窺える。



＜写真③＞1871年長崎にケーブルを敷いたフリゲート艦・３本マスト蒸気船の絵図（GNTC百年史より）

◆「GNTC百年史」によると、GNTCは1869年６月にコペンハーゲン（デンマーク）に設立されているが、そもそもは、それ以前に電信ケーブルの建設・運用を手がけていたスカンジナビア各国の電信会社（３社）を統合して誕生したもので、既に英・北欧諸国・ロシア等の北ヨーロッパ主要都市を結ぶ電信網と各地での運用免許を保有し、特にロシア政府からの支援を受けて極東への路線拡張を目指していた。

つまり、ロシアから日本へ最初のアプローチがあった慶応３(1867)年頃は、ロシアがシベリア電信路の延伸を模索していた時期に当たり、明治3(1870)年の再提案は、ロシアとGNTCとの間で極東への拡張計画が纏まり、本格的準備に取りかかった時期である。

因みに、当時はまさに欧米列強により電信網が急速に進展し、ドーバー海峡電信ケーブルの成功(1851年)を契機に大西洋横断ケーブル(1866年)も敷かれ、各方面に海底ケーブル事業が展開されていた。英国がその植民地経営のために、国策電信企業を起こして世界一周電信ケーブル網（英連邦通信網）を建設、世界の情報を牛耳っていたことは世界史に語られるところである（参照：英連邦の研究－昭和44年KDD発行）。ロシア・GNTCが極東にケーブル網の拡張を図ったのは、まさに英電信企業との競争にあったと云える。そして、英企業の南回り極東ルート（インド経由）に対向して、GNTCはシベリア回りの極東ルート開拓に乗り出したのである。

◆GNTCの極東進出状況を見ると、既に日本との陸揚げ交渉開始前の1870年１月には、清国の共同租界地であった上海に子会社（GNTC China & Japan Extension Telegraph Co.)を設立し、デンマーク海軍のフリゲート艦の協力を受けて、清国沿岸から日本海にかけてケーブルルートの調査等を行っている。そして香港からケーブルの敷設を開始し上海－長崎－浦塩へと伸ばし、1871年末には敷設を完了している。併行して、ロシア当局の手で一万㎞に及ぶシベリア線路の建設も進み、GNTCの技術陣も協力して難工事の末、1872年１月に浦塩ケーブルと接続し、電信路は長崎からヨーロッパに結ばれた。

このようなGNTC側の経過を見ると、冒頭に述べた篤姫の舞台、江戸無血開城の明治維新が無かったら、GNTCの極東ケーブルは長崎を素通りしていたかも知れない。

何れにしてもGNTCは、上海を中心に中国大陸沿岸にケーブル網を廻らし1900年代初めには、本稿前編の末尾に掲げた「GNTCケーブル網･1907年」の如く欧亜を結ぶ電信網を経営する世界企業に進展した。まさにGNTCは今から一世紀前に全盛期を迎えていたのである。因みに上記の上海子会社は、極東ケーブル敷設後GNTCに吸収されている。また、この極東ケーブル事業を現地で指揮したのが、デンマーク海軍大尉出身の初代GNTC社長、その後会長も勤めたE.スエンソン氏である。

＜写真④＞東シベリア電信線路を点検するGNTC技術者・1890年代（GNTC百年史より）

◆この浦塩ケーブルが当時わが国唯一の国際通信ルート、文明開化の先兵として大きな神益をもたらしたことは多言を要しない。当初、長崎で受信した電報は国内を飛脚便で運ばれ、東京までは１週間余りを要したと云う。当然ながら国内通信路の建設が急がれ、長崎－東京間に電信線が完成したのがケーブル開通２年後の明治６(1873)年で、国内主要地から外国電報の取り扱いが開始された。

外国電報には国際ルールの適用が必要であり、政府はGNTCの支援を受けて、早速万国電信連合（現在の国際電気通信連合）への加入を目指した。浦塩ケーブル開通の年には、わが国から電信連合の会議にオブザーバーを送って、料金制度などのルールを研究、国内諸制度も整備した。明治12(1879)年にはロシア政府の仲介により、当時の「セントピーターズブルグ電信条約」に署名し、連合の正式メンバーとして加入を果たしている。

◆このような情況において、外国電報はもとより国内電信制度の整備にもGNTCのアドバイス・支援等を受けていたとされる。一方で、わが国の近代化・国力の増進に伴い明治中期頃からは、朝鮮半島や大陸方面への進出が盛んになり、わが国独自の通信路の開設（特に和文電報の取り扱い）が必要となったが、当初GNTCに与えてきた免許状が次第に障害となったことも事実。そのような経過は、KDD学園発行の「国際電気通信発達史（村木侑三氏編）」に詳しい。若干のトピックスを拾ってみよう。

陸揚げ免許の問題で見れば、例えば当初のデンマーク代表との交渉（明治３年）では、陸揚げ地点を長崎と横浜に限定して免許を与えたが、上述のとおり明治６年には長崎－東京間電信線路が開通したので、GNTCの横浜陸揚げ免許の取消しを計った。しかしGNTCは不安定な陸上電信線の補完としてケーブルの横浜陸揚げ権を譲らない情況が続いた。

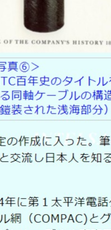
＜写真⑤＞GNTC長崎支店に飾られた日本風俗画～1894年の水彩画（GNTC百年史より）

また一方、日本では朝鮮半島との通信路が必要となり、技術も資金もままならない政府とはGNTCに釜山ケーブル（佐賀県の呼子－対馬の厳原－釜山）の建設を依頼し明治16年に開通、同時に横浜陸揚げ免許の解消に漕ぎ着けている（明治15年免許状改訂）。しかしその後、釜山ケーブルの国内編入に伴い、政府は帝国電信条例の「電信事業の政府専掌の原則」に基づき、ケーブルの買い上げをGNTCに申し入れたが、譲渡金額などで難航し、漸く明治24年に譲渡を受けたと云う経緯もある。

また通信権益の関係で見れば、前述のようにGNTCは上海を中心に大陸沿岸にケーブル網を敷設し、早くから清国の免許を得て大陸において広く通信権益を確保していた。当時の清国では内情の不安定に乗じた西欧列強が大陸に権益の拡大を図っていたことは知られる通り。日本も大陸進出にあたり独自の電信路の開設を進めたが、このGNTCの権益に阻まれて難航した訳である。そこで日本政府は、大正初期から導入されてきた無線通信網の拡張、いわゆる無線国策によりケーブル網に対向した訳である（本稿第11話参照）。

◆さて、電信ケーブル全盛時代の波に乗ったGNTC事業ではあるが、その後の無線通信網との競争や国際情勢の変化に伴い困難な時代を迎えたことはGNTC百年史でも語られる。二度の世界大戦や日露戦争(1904~05年)・ロシア革命(1917年)の影響で電信ケーブルは屡々中断の憂き目に遭い、特に第２次大戦ではGNTC事業は壊滅的打撃を受けた。その中でも長崎－浦塩－欧州間電信ルートは戦後いち早く再開を見た。日本を統治していたGHQの勧告によるものだが、その復活を可能にしたのが、GNTC自身の生き残り企業戦略にもあったと見える。つまり、電信ケーブル全盛時代に築いた資産により、GNTCは経営の多角化を図っている。例えば、修理工場を通信機器メーカーとして立ち上げ、また他のメーカーとの合弁等で乾電池事業や移動通信機器事業なども創業。1928年にはそれらをGNTCホールディング会社に統括し、資産の管理活用で生き残りを図ったとされる。

ご存知の通り、1956年に大西洋横断電話ケーブル（TAT-1）が成功し、世界は広帯域同軸ケーブル網時代を迎えた。GNTCは余裕資金を活用して早速この新型ケーブル事業にも乗り出している。例えば、1963年には「ICECAN」として知られる北大西洋横断同軸ケーブルにデンマーク郵電省、英BPO、加COTCとともに参加。そして長崎－浦塩電信ケーブルの近代化として日本海同軸ケーブル(JASC)の建設にも取り組んだのである。



＜写真⑥＞GNTC百年史のタイトルを飾る同軸ケーブルの構造（錆びた浅海部分）

◆JASCは1960年にGNTCからKDDに提案されたが、実は既に1950年代後半にKDDがソ連郵電省に働きかけて、シベリア・マイクロシステムによる日欧間電話ルートの構想をITU世界プランに掲げていた、と云う裏事情もあった（この事情については、本稿第６話「プロジェクトX談義」の末尾に述べる）。

KDDは対欧連絡の広帯域化として、GNTCのJASC計画を歓迎し協議に入ったが、完成までに凡そ８年を要している。事情の一つは当時インテルサット衛星システムが具体化し、特にインド洋衛星のカバレッジと競合することから、GNTCが投資に慎重になっていたことが挙げられる。なお、筆者は当時ケーブル開係の交渉を担当しており、1964年からはJASC交渉で、何度かGNTC本社（コペンハーゲン）での協議に参加する機会があった。紆余曲折を経て66年９月にソ連郵電省（シベリアルート担当）も加わる３者会議で基本合意に達し、ケーブル建設・保守協定の作成に入った。筆者はこの協定案が纏まった段階で67年にインテルサット担当に移ったが、明治維新から世紀を超えて日本と交流し日本人を知るGNTCとのJASC交渉は印象に残る経験であった。

＜写真⑦＞KDDI新宿ビル玄関前を飾るアンデルセンの切り絵モニュメント～図柄はGNTC社の寄贈～（KDD社史より）

◆当時の広帯域海底ケーブル事業を振り返ると、1964年に第１太平洋電話ケーブル（TPC-1）が開通し、続いて英連邦太平洋ケーブル網（COMPAC)とグアム・ハワイでの相互接続協定も纏まり、その他フィリピンケーブルや東南アジアケーブル（SEACOM）とも相互接続が始まり、69年のJASC開通により、KDDの国際電話サービスは、各方面に自動化が展開、画期的な改善をみた。KDD各部門が広帯域ケーブル事業に燃えていた当時の様子が懐かしく想い出される。

わが国の国際通信の発端となった長崎－浦塩間電信ケーブルは、技術の進展・サービスの拡大多様化に伴い、前編にも述べるとおり今日では直江津－ナホトカ間RJ光ケーブルに引き継がれ、大容量広帯域通信網に変貌した。幕末維新に始まる不死鳥物語である。

－ 以上 －